

第7節

南アジア

1 インド

1 全般

広大な領土に13億を超える人口を擁し、近年着実な経済発展を遂げているインドは、世界最大の民主主義国家であり、南アジア地域で大きな影響力を有している。また、アジア・太平洋と中東・ヨーロッパを結ぶ海上交通路を有するインド洋のほぼ中央という、戦略的及び地政学的に重要な位置に存在しているインドは、「インド太平洋」という概念が国際社会に浸透しつつあることもあいまって地政学的プレーヤーとして存在感を増しており、国際社会からもインドが果たす役割への期待が高まっている。

19(令和元)年5月に発足した第二次モディ政権は、外交面では南アジア諸国との関係を強化する近隣諸国優先政策を維持しつつ、「アクト・イースト」政策に基づき関係強化の焦点をアジア太平洋地域へと拡大させているほか、米国、ロシア、欧州などとの関係も重視する積極的な対外政策を展開している。国防分野においても、インド洋を中心に海洋安全保障への取組を重視しており、各国との連携を深めている。15(平成27)年10月に公表した海洋安全保障戦略では、貿易をインド洋に依存しているため、同海域を重視するとともに、ペルシャ湾や紅海からマラッカ海峡などを含む自国を中心とした広い海域を国益が存在する「主要関心地域」と規定し、近隣海域における安全保障提供者になるとしている。

一方、中国及びパキスタンと国境未画定地域を抱えているほか、国内においては、多様な民族、宗教、文化、言語を抱えていることもあり、極左過激派や分離独立主義者などの活動や、パキスタンとの国境をまたいで存在しているイスラム過激派の動向も懸念されており、インドにとって陸上国境への備えや国内でのテロの脅威への対処は引

き続き大きな関心である。

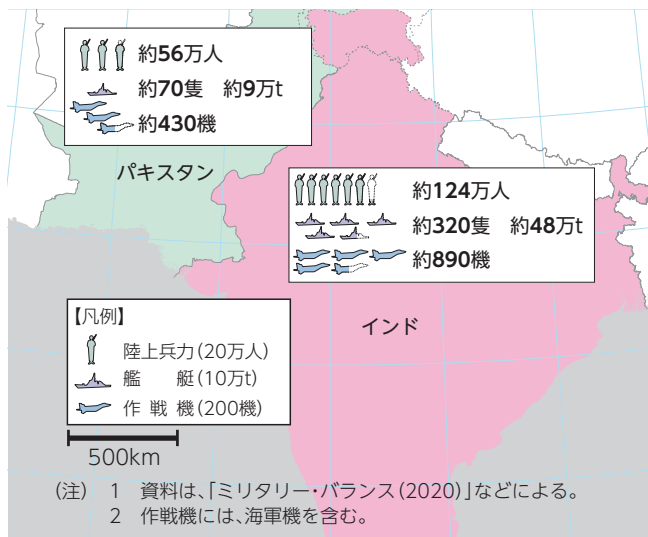
2 軍事

インドは、特に海軍力及び空軍力の近代化において、海外からの装備調達や共同開発を推進しており、世界第2位の兵器輸入国であると指摘されている¹。また、「メイク・イン・インディア」イニシアティブのもと、海外企業の国内国防産業への直接投資の拡大や、他国との技術協力強化を通じた装備品の国産化を推進している。

このうち、海上戦力としては、通常動力型のロシア製空母「ヴィクラマディチャ」を運用しているほか、フランス、イタリアの支援を受けて通常動力型の国産空母「ヴィ克蘭ト」を建造中である。また、潜水艦については、12(平成24)年4月にロシア製のアクラ級攻撃型原子力潜水艦「チャクラ」をリース方式により導入したほか、19(平成31)年3月にも別のアクラ級潜水艦のリース契約を締結した。また、ロシアの支援を受けたインド初の国産の弾道ミサイル原子力潜水艦「アリハント」が16(平成28)年8月に就役したと伝えられており、20(令和2)年1月、インドは水中プラットフォームから潜水艦発射弾道ミサイル「K-4」の試験発射を実施した。さらに、フランスと協力して通常動力型潜水艦6隻の自国生産を進めており、17(平成29)年12月に1番艦「カルバリ」、19(令和元)年9月に2番艦「カンダーリ」がそれぞれ就役したほか、19(平成31)年1月には、外国企業と協力して別の通常動力型潜水艦6隻の国産プロジェクトを推進していくことを決定している。このほか、米国から購入したP-8I哨戒機8機をインド南部の基地に配備しており、16(平成28)年7月には追加4機の購入契約を締結している。

1 SIPRI YEARBOOK 2019が実施した14(平成26)年から18(平成30)年までの統計による。

図表 I-2-7-1 インド・パキスタンの兵力状況(概数)



一方、航空戦力としては、多目的戦闘機導入計画の一環として、16(平成28)年9月にフランス製ラファール戦闘機36機を同国から購入する契約に署名し、19(令和元)年10月から引き渡しを開始された。

Q参照 図表I-2-7-1(インド・パキスタンの兵力状況(概数))

なお、インドは、03(平成15)年に発表された核ドクトリンに基づき、最小限の核抑止、核の先制不使用、核兵器非保有国への不使用、98(平成10)年の核実験の直後に表明した核実験の一時休止(モラトリアム)の継続などを維持している。また、各種弾道ミサイルの開発、配備を推進しており、18(平成30)年12月に「アグニ5」の、19(令和元)年11月に「アグニ2」の発射試験を実施したほか、射程が最大で1万kmに及ぶとされる「アグニ6」の開発にも着手していると伝えられており、弾道ミサイルの射程の延伸などの性能向上を追求しているとみられる。巡航ミサイルについては、ロシアと共同開発した超音速巡航ミサイル「ブラモス」を配備しているほか、極超音速巡航ミサイル「ブラモスII」や弾道ミサイル防衛システムも開発中である²。

3 対外関係

(1) 米国との関係

インドは、米国との関係強化に積極的に取り組んでおり、米国もインドの経済成長にともなう関係拡大に加え、インドを普遍的価値や地域における戦略的利益を共有するパートナーとみなす認識の高まりを背景に対印関与を促進している。両国は、わが国も交えて「マラバル」³などの共同演習を定期的に行っているほか、近年、米国はインドにとって主要な装備調達先の一つになっている⁴。

16(平成28)年6月にモディ首相が訪米した際には、米国はインドを「主要な国防パートナー」と認識していることを表明した。同年8月には、国防相による共同声明において、米国はインドとの防衛分野の貿易及び技術の共有を最も緊密な同盟国及びパートナー国と同等の水準まで引き上げることに合意したほか、後方支援協力に関する覚書に調印している。

17(平成29)年6月、モディ首相が訪米し、トランプ米大統領との初の首脳会談を実施した際には、引き続き、戦略的パートナーシップを強化していくことで両国は一致した。また、18(平成30)年9月には初となる米印「2+2」閣僚会合を実施し、先端防衛システムへのアクセスを促進し、インドが保有する米国製プラットフォームの最適な活用を可能とする通信互換性安全保障協定を締結した。さらに、19(令和元)年11月、両国は初となる多軍種共同演習「タイガー・トライアンフ」を実施し、インド側からは陸海空軍が、米側からは海軍及び海兵隊が参加した。

(2) 中国との関係

Q参照 本章2節3項6(3)(南アジア諸国との関係)

² 「アグニ5」は、射程約5,000~8,000km、移動型で3段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アグニ6」は、射程約8,000~10,000km、3段式固体/液体燃料推進方式の弾道ミサイル、「ブラモス」は、射程約300~500km、固体/ラムジェット推進方式の超音速巡航ミサイルと指摘されている。また、弾道ミサイル防衛システムは、高度80kmまでの高層用ミサイル(PAD)と高度30kmまでの低層用ミサイル(AAD)による2段階の迎撃システムを開発中と指摘されている。

³ 「マラバル」は米印の二国間海軍共同演習であったが、日本は07(平成19)年から参加しており、「マラバル17」、「マラバル18」及び「マラバル19」は日米印3か国の共同訓練として実施した。

⁴ SIPRI YEARBOOK 2019が実施した14(平成26)年から18(平成30)年までの統計による。

(3) ロシアとの関係

Q参照 本章4節6項5(2)(アジア諸国との関係)

(4) 南アジア諸国・東南アジア諸国との関係

インドは、15(平成27)年6月に公表した「変容する外交」の中で、南アジア諸国との関係を強化する近隣諸国優先の方針を明確にした。こうした方針に基づき、インドは、19(令和元)年11月、スリランカとの間でテロ対策等のために45億米ドルを、18(平成30)年12月にはモルディブとの間で経済開発等のため47億米ドルをそれぞれ援助することで合意している。このほか、バングラデシュとの間では、17(平成29)年4月に経済開発等のため45億米ドルをインドが援助するこ

とで合意するとともに、防衛分野における5億米ドルの援助を含む防衛協力に関する覚書を締結している。

東南アジア諸国などのアジア太平洋地域に所在する国々に対しては、「アクト・イースト」政策に基づき、二国間・地域的・多国間での関与を継続し、経済・文化関係を促進するとともに、戦略関係の発展を図るとしている。インドはロシア製装備品の運用経験を活用し、ベトナムやマレーシアなどロシア製装備品を運用する国に対して能力構築支援を行っている。また、19(令和元)年9月、インド、シンガポール、タイの3か国による初の海上合同演習が実施された。

2 パキスタン

1 全般

パキスタンは、南アジア地域の大国であるインドと、情勢が不安定なアフガニスタンに挟まれ、中国及びイランとも国境を接するという地政学的に重要かつ複雑な環境に位置している。特に、アフガニスタンとの国境地域ではイスラム過激派が国境を超えて活動を行っており、テロとの闘いにおけるパキスタンの動向は国際的に関心が高い。

パキスタン政府は、アフガニスタンにおける米国の活動に協力しているが、これに対する国内の反米感情の高まりやイスラム過激派による報復テロの発生により、国内治安情勢が悪化するなど、困難な政権運営を余儀なくされている。パキスタン軍などが武装勢力に対する掃討作戦を強化したことで、テロによる被害は大きく減少したとされるものの、引き続きテロが散発的に発生している。

こうした中、17(平成29)年以降、対テロ作戦「ロード・ウル・ファサード」を継続しているほか、過激派勢力のアフガニスタンからの越境を防ぐため、国境沿いにフェンス及び警備拠点の整備を進めている。

2 軍事

パキスタンは、インドの核に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障と自衛の観点から必要不可欠であるとの立場をとっている。1970年代から核開発を開始したとみられており、98(平成10)年、同国初の核実験を行った。

パキスタンは、核弾頭を搭載可能な弾道ミサイル及び巡航ミサイルの開発も進めており、近年、試験発射を行っている。15(平成27)年には、弾道ミサイル「シャヒーン3」の発射試験を3月と12月の2回にわたり実施したほか、16(平成28)年1月には巡航ミサイル「ラード」の航空機からの発射試験を行った。また、17(平成29)年1月には、MIRV化されたとする弾道ミサイル「アバビール」Multiple Independently-Targetable Re-entry Vehicleの発射試験を行うとともに、前年に続き、18(平成30)年3月にも、潜水艦発射型の巡航ミサイル「バーブル」の発射試験を行った。さらに、19(令和元)年11月には、インドの弾道ミサイル発射に続き、パキスタンも弾道ミサイル「シャヒーン1」を発射させるなど、ミサイルの戦力化を着実に進めているとみられる⁵。

⁵ 「シャヒーン3」(ハトフ6)は、射程約2,750km、移動型で2段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「アバビール」は、射程約2,200km、新型の弾道ミサイル、「ラード」(ハトフ8)は、射程約350kmの巡航ミサイル、「バーブル」(ハトフ7)は、射程約750kmの超音速巡航ミサイルと指摘されている。

パキスタンは世界第11位の兵器輸入国であり、その6割が中国からの輸入であると指摘されている⁶。中国とはアルハリッド戦車及びJF-17戦闘機の共同開発を行い、自国生産したJF-17 Block I及びBlock IIを85機運用しているほか、JF-17 Block IIIの製造を開始している。また、パキスタンが「海軍のバックボーン」と位置づける潜水艦8隻を中国から調達する予定とし、4隻は中国で、残りの4隻はパキスタンで建造されると報道されている。

3 対外関係

(1) 米国との関係

パキスタンは、アフガニスタンにおける米軍の活動を支援するほか、アフガニスタンとの国境地帯においてイスラム過激派の掃討作戦を行うなど、テロとの闘いに協力している。

一方で、パキスタンは米国に対し、国内でのイスラム過激派に対する無人機攻撃の即時停止などを求めて、たびたび抗議を行っている。

これに対し米国は、パキスタンがアフガニスタンで活動するイスラム過激派の安全地帯を容認していることが、米国への脅威となっているとして、パキスタンを非難してきた。17(平成29)年8月、トランプ米大統領は、米国を標的にするテロリストをかくまうような国とのパートナーシッ

プは成立し得ないとの立場を示し、同月、パキスタンに対する援助のうち、国務省が管轄する対外軍事融資2億500万ドルの停止を発表した。これに続き、18(平成30)年1月には、国防省が管轄する安全保障関連の援助を停止する方針が発表され、同年9月には国防省が管轄する連合支援基金3億ドルの支援を停止することが報じられた。

こうした両国間の緊張関係が続く中、19(令和元)年7月、カーン首相が訪米し、トランプ米大統領と初の首脳会談を実施した。会談では、テロ対策やアフガニスタン和平等について意見を交わすとともに、亀裂が深刻化している両国関係の修復策について話し合われた。訪米直前、パキスタンは、同国を拠点とするイスラム過激派ラシュカレ・タイバの共同設立者であり、08(平成20)年にムンバイで起きた同時テロの首謀者として米政府から懸賞金がかけられているハフィス・サイド容疑者を逮捕し、米国にテロ対策への取組をアピールするとともに、会談後、カーン首相は米国との相互理解を深めたとの認識を明らかにし、「パキスタンはアフガニスタン和平の前進に向け、できる限りのことをする」と強調するなど、関係改善の意図が伺われ、今後の両国の対応が注目される。

(2) 中国との関係

Q参照 本章2節3項6(3)(南アジア諸国との関係)

③ カシミール地方の帰属をめぐるインドとパキスタンとの対立

インドとパキスタンは、カシミールの帰属をめぐる主張が対立しており⁷、過去に三度の大規模な武力紛争が発生した。カシミール問題は、両国の長年にわたる懸念事項であり、カシミール地方で

は両国間で管理ラインを挟んで衝突がたびたび発生していることもあり、両国は対話の再開と中断を繰り返している。

⁶ SIPRI YEARBOOK 2019が実施した14(平成26)年から18(平成30)年までの統計による。

⁷ カシミールの帰属については、インドが、パキスタン独立時のカシミール藩王のインドへの帰属文書を根拠にインドへの帰属を主張し、1972(昭和47)年のシムラ協定(インド北部のシムラにおいて実施された首脳会談を経て紛争の平和的解決や軍の撤退について合意されたもの)を根拠に二国間交渉を通じて解決すべきとしているのに対し、パキスタンは1948(昭和23)年の国連決議を根拠に住民投票の実施により決すべきとし、その解決に対する基本的な立場が大きく異なっている。